



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月14日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL https://www.h-eri.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 増田 明世
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務グループ長 (氏名) 松村 誠一郎 (TEL) 03-5770-1520
 定時株主総会開催予定日 2020年8月28日 配当支払開始予定日 2020年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の連結業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	14,842	△1.6	517	△37.0	598	△29.3	258	△50.6
2019年5月期	15,076	15.1	820	18.9	845	20.5	523	21.7

(注) 包括利益 2020年5月期 270百万円(△49.0%) 2019年5月期 530百万円(22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	33.69	—	9.9	8.8	3.5
2019年5月期	68.94	—	21.8	12.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 一百万円 2019年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	6,762	2,746	40.0	349.86
2019年5月期	6,896	2,561	36.7	332.87

(参考) 自己資本 2020年5月期 2,705百万円 2019年5月期 2,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	371	△119	△480	2,725
2019年5月期	624	△343	△131	2,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	234	43.5	9.5
2020年5月期	—	15.00	—	12.00	27.00	211	80.1	7.9
2021年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年5月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,546	△2.0	273	△47.2	300	△49.7	157	△39.2	20.31

(注) 発表日現在において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う事業への影響は、第2四半期末の11月に向けて徐々に終息に向かうことを想定して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	7,832,400株	2019年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2020年5月期	98,085株	2019年5月期	231,985株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	7,664,342株	2019年5月期	7,588,261株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴い消費者マインドが低下し、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出・生産や企業収益、個人消費が大幅に悪化するとともに、企業の資金繰りが悪化する等、企業金融面で金融環境の緩和度合いが低下し、雇用・所得環境及び設備投資に弱めの動きが見られるなど、極めて厳しい状況にありました。

当業界において、住宅市場については、金融機関の融資姿勢の変化による貸家の着工戸数の低下に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う持家の着工戸数の低下により、新設住宅着工戸数は減少いたしました。非住宅の建設市場については、店舗、工場等の着工床面積が減少となったことにより、着工床面積が全体として減少いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる新規分野での事業領域拡大のため、2019年5月24日に株式会社構造総合技術研究所の株式を取得し子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業がそれぞれ増収となったものの、確認検査事業、その他事業がそれぞれ減収となったことから、売上高は前期比1.6%減の14,842百万円となりました。営業費用は、システム投資により減価償却費等が増加した結果、前期比0.5%増の14,325百万円となり、営業利益は前期比37.0%減の517百万円、経常利益は前期比29.3%減の598百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比50.6%減の258百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(確認検査事業)

非住宅の建設市場における店舗、工場等の着工床面積減少に伴う確認検査の売上減少に加え、貸家に係る確認検査の売上の減少等により、売上高は前期比3.6%減の7,613百万円、営業利益は前期比35.0%減の469百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

建設住宅性能評価の売上の増加等により、売上高は前期比2.1%増の3,772百万円、営業利益は前期比122.6%増の211百万円となりました。

(ソリューション事業)

株式会社構造総合技術研究所の連結子会社化に伴う売上の計上等により、売上高は前期比21.3%増の1,462百万円、営業利益は前期比74.0%増の144百万円となりました。

(その他)

評定関連業務に係る売上の減少等により、売上高は前期比12.4%減の1,994百万円、営業損失は245百万円（前期は営業損失17百万円）となりました。

セグメント別売上高及び営業利益の状況

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減金額	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減金額	前期比 増減率
確認検査事業	7,613	△285	△3.6%	469	△253	△35.0%
住宅性能評価 及び関連事業	3,772	76	2.1%	211	116	122.6%
ソリューション 事業	1,462	256	21.3%	144	61	74.0%
その他	1,994	△281	△12.4%	△245	△228	—
調整額	—	—	—	△63	0	—
合計	14,842	△234	△1.6%	517	△303	△37.0%

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し6,762百万円となりました。これは、流動資産が211百万円減少し、固定資産が78百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は、流動資産その他の増加116百万円等があったものの、現金及び預金の減少264百万円、仕掛品の減少60百万円等によるものであり、固定資産の増加は、のれんの減少76百万円等があったものの、有形固定資産の増加69百万円、繰延税金資産の増加59百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し4,015百万円となりました。これは、流動負債が140百万円減少し、固定負債が178百万円減少したことによるものであります。

流動負債の減少は、流動負債その他の増加122百万円等があったものの、未払費用の減少195百万円、未払金の減少88百万円等によるものであります。固定負債の減少は、債務保証損失引当金の増加67百万円、リース債務の増加65百万円等があったものの、長期借入金の減少293百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し2,746百万円となりました。これは自己株式の減少153百万円（純資産は増加）、利益剰余金の増加23百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し2,725百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは371百万円の収入（前連結会計年度は624百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額356百万円、未払費用の減少額195百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益514百万円、減価償却費による資金留保201百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは119百万円の支出（前連結会計年度は343百万円の支出）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入54百万円等があったものの、固定資産の取得による支出198百万円、差入保証金の差入による支出57百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは480百万円の支出（前連結会計年度は131百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の処分による収入99百万円があったものの、長期借入金の返済による支出310百万円、配当金の支払額233百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により、国内外の経済活動が大きな制約を余儀なくされる状況にあり、世界経済全体に景気の減速が予想されています。わが国経済につきましても、国を挙げてのコロナウイルス対策が一定の効果を発揮し、経済活動の正常化に向けて動き出してはいるものの、個人消費の停滞と企業業績の悪化が避けられない見通しであることから、当面厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループが属する住宅・建築業界を取り巻く事業環境につきましては、コロナ禍の影響によって、新設住宅着工戸数の落ち込みが予想される他、堅調が続いてきた企業の設備投資についても、企業業績への影響が大きい業態では慎重な姿勢への転換が予想されるなど、今後の動向には十分留意する必要があると考えております。

こうした状況を踏まえて、売上高は、14,546百万円（前期比2.0%減）を見込みます。経常利益では300百万円（前期比49.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益では157百万円（前期比39.2%減）を見込んでおります。

2021年5月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う事業への影響は、第2四半期末の11月に向けて徐々に終息に向かうことを想定して算出しております。配当予想につきましては、業績予想の前提に不確定要素が多いため、現時点では未定といたしますが、今後の計画見直しに合わせて公表させて頂く予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,915	2,725,761
売掛金	790,457	786,998
仕掛品	500,246	439,345
その他	221,219	337,595
貸倒引当金	△251	△86
流動資産合計	4,501,586	4,289,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	351,187	379,023
減価償却累計額	△98,519	△110,573
減損損失累計額	△6,328	△10,885
建物(純額)	246,340	257,563
工具、器具及び備品	323,635	334,190
減価償却累計額	△217,114	△227,594
減損損失累計額	—	△149
工具、器具及び備品(純額)	106,520	106,446
土地	101,076	92,736
その他	65,206	171,970
減価償却累計額	△17,796	△46,536
減損損失累計額	—	△11,814
その他(純額)	47,409	113,619
有形固定資産合計	501,346	570,366
無形固定資産		
ソフトウェア	338,861	360,690
のれん	573,743	496,750
その他	1,694	1,694
無形固定資産合計	914,299	859,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,783	1,055
差入保証金	488,304	481,816
繰延税金資産	345,925	405,025
その他	143,805	155,830
貸倒引当金	△365	△4
投資その他の資産合計	979,454	1,043,723
固定資産合計	2,395,100	2,473,225
資産合計	6,896,687	6,762,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	154,920	137,100
未払金	369,259	280,617
未払費用	842,325	646,760
未払法人税等	170,223	248,514
前受金	908,619	869,866
その他	219,363	341,470
流動負債合計	2,664,712	2,524,329
固定負債		
長期借入金	1,411,176	1,118,062
退職給付に係る負債	69,232	64,512
長期未払金	104,254	104,313
リース債務	34,424	99,757
債務保証損失引当金	—	67,253
その他	50,951	37,714
固定負債合計	1,670,040	1,491,614
負債合計	4,334,752	4,015,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	1,760,133	1,783,390
自己株式	△265,145	△112,091
株主資本合計	2,530,008	2,706,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50	△411
その他の包括利益累計額合計	△50	△411
非支配株主持分	31,977	40,988
純資産合計	2,561,934	2,746,897
負債純資産合計	6,896,687	6,762,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	15,076,818	14,842,735
売上原価	10,642,989	10,777,447
売上総利益	4,433,828	4,065,287
販売費及び一般管理費	※1 3,612,902	※1 3,547,765
営業利益	820,925	517,522
営業外収益		
受取利息	36	40
保険配当金	9,313	8,038
受取手数料	3,642	3,710
保険解約返戻金	—	23,507
受取保険金	—	29,331
賃貸料収入	8,375	7,487
受取保証料	6,886	10,329
受取補償金	3,844	—
雑収入	3,517	8,704
営業外収益合計	35,617	91,148
営業外費用		
支払利息	8,799	9,464
雑損失	2,025	980
営業外費用合計	10,824	10,445
経常利益	845,718	598,225
特別利益		
固定資産売却益	—	519
移転補償金	48,667	—
負ののれん発生益	2,858	—
特別利益合計	51,525	519
特別損失		
減損損失	6,328	16,521
支店移転費用	17,927	—
債務保証損失引当金繰入額	—	67,253
特別損失合計	24,255	83,775
税金等調整前当期純利益	872,988	514,970
法人税、住民税及び事業税	300,679	303,248
法人税等調整額	41,931	△58,902
法人税等合計	342,611	244,345
当期純利益	530,377	270,624
非支配株主に帰属する当期純利益	7,279	12,397
親会社株主に帰属する当期純利益	523,097	258,226

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	530,377	270,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△371
その他の包括利益合計	※1 △15	※1 △371
包括利益	530,361	270,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	523,083	257,866
非支配株主に係る包括利益	7,278	12,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	7,677	1,469,004	△201,870	2,267,596
当期変動額					
剰余金の配当			△231,969		△231,969
親会社株主に帰属する当期純利益			523,097		523,097
自己株式の取得				△342,688	△342,688
自己株式の処分		34,400		279,413	313,813
連結子会社株式の取得による持分の増減		158			158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34,558	291,128	△63,275	262,411
当期末残高	992,784	42,236	1,760,133	△265,145	2,530,008

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35	△35	29,300	2,296,861
当期変動額				
剰余金の配当				△231,969
親会社株主に帰属する当期純利益				523,097
自己株式の取得				△342,688
自己株式の処分				313,813
連結子会社株式の取得による持分の増減				158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△14	2,677	2,662
当期変動額合計	△14	△14	2,677	265,073
当期末残高	△50	△50	31,977	2,561,934

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	42,236	1,760,133	△265,145	2,530,008
当期変動額					
剰余金の配当			△234,969		△234,969
親会社株主に帰属する当期純利益			258,226		258,226
自己株式の取得					
自己株式の処分				153,054	153,054
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,257	153,054	176,311
当期末残高	992,784	42,236	1,783,390	△112,091	2,706,319

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50	△50	31,977	2,561,934
当期変動額				
剰余金の配当				△234,969
親会社株主に帰属する当期純利益				258,226
自己株式の取得				
自己株式の処分				153,054
連結子会社株式の取得による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360	△360	9,011	8,651
当期変動額合計	△360	△360	9,011	184,963
当期末残高	△411	△411	40,988	2,746,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	872,988	514,970
減価償却費	134,356	201,010
のれん償却額	75,252	76,992
負ののれん発生益	△2,858	—
受取利息	△36	△40
支払利息	8,799	9,464
固定資産売却損益 (△は益)	—	△519
移転補償金	△48,667	—
支店移転費用	17,927	—
減損損失	6,328	16,521
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	67,253
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,085	3,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,438	58,931
未払金の増減額 (△は減少)	△180,230	△33,427
未払費用の増減額 (△は減少)	15,707	△195,565
前受金の増減額 (△は減少)	78,699	△38,752
預り金の増減額 (△は減少)	△44,971	54,006
その他	67,676	2,296
小計	936,449	736,954
利息及び配当金の受取額	61	77
利息の支払額	△9,030	△9,334
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△302,546	△356,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,933	371,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △13,802	※2 —
固定資産の取得による支出	△244,205	△198,302
固定資産の売却による収入	—	17,364
差入保証金の差入による支出	△97,190	△57,841
差入保証金の回収による収入	16,711	54,997
その他	△4,946	64,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,433	△119,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	343,000	—
長期借入金の返済による支出	△187,807	△310,933
配当金の支払額	△230,999	△233,806
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△3,375
自己株式の取得による支出	△342,688	—
自己株式の処分による収入	293,263	99,292
その他	△4,995	△31,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,728	△480,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,771	△228,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,803,553	2,953,325
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,953,325	※1 2,725,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

日本E R I 株式会社
株式会社住宅性能評価センター
株式会社E R I ソリューション
株式会社東京建築検査機構
株式会社構造総合技術研究所
株式会社イーピーエーシステム
株式会社E R I アカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社住宅性能評価センター及び株式会社イーピーエーシステムの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社構造総合技術研究所の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

工具、器具及び備品 2～15年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 債務保証損失引当金
持株会信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）に基づき計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
5年間から10年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2018年9月28日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社ならびに当社グループ会社社員（以下「当社グループ社員」といいます。）の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」といいます。）を導入しました。

当社は、「E R I ホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます。）を設定いたしました。

持株会信託は、持株会が信託契約後3年6ヶ月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度導入後、持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

本制度の導入に際して、当社保有の自己株式200,000株を持株会信託に対して一括して処分いたしました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度265,073千円、231,900株、当連結会計年度112,018千円、98,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度292,292千円、当連結会計年度192,637千円

(4) 債務保証損失引当金の計上

持株会信託が借入債務を完済できず当社が弁済する可能性が予想されるため、当該弁済見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

(新型コロナウイルスの感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い2020年4月に発令された緊急事態宣言を受け、当社グループは主要販売先の営業活動や現場における業務の制約等により、受注・販売活動等の事業活動に影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の事業への影響は2021年5月期の第2四半期末の11月に向けて徐々に終息に向かうと仮定しており、当連結会計年度における固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、上記による影響を踏まえた見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当連結会計年度 (2020年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,600,000千円	2,600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
給与手当	1,148,084千円	1,192,249千円
役員報酬	428,173 "	434,285 "
退職給付費用	51,054 "	51,626 "
貸倒引当金繰入額	0 "	61 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△23	△568
組替調整額	—	—
税効果調整前	△23	△568
税効果額	8	196
その他有価証券評価差額金	△15	△371
その他の包括利益合計	△15	△371

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	200,083	299,802	267,900	231,985

- (注) 1 当連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式231,900株を含めて記載しております。
 2 増加数の内訳は、持株会信託による当社株式の取得による増加299,800株及び単元未満株式の取得による増加2株であります。
 3 減少数の内訳は、持株会信託への当社株式の売却による減少200,000株及び持株会信託による当社株式の売却による減少67,900株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月10日 取締役会	普通株式	114,484	15	2018年5月31日	2018年7月31日
2018年12月28日 取締役会 (注)	普通株式	117,484	15	2018年11月30日	2019年1月31日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金4,390千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,484	15	2019年5月31日	2019年7月31日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金3,478千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	231,985	—	133,900	98,085

(注) 1 当連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式98,000株を含めて記載しております。

2 減少数の内訳は、持株会信託による当社株式の売却による減少133,900株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月9日 取締役会 (注) 1	普通株式	117,484	15	2019年5月31日	2019年7月31日
2019年12月27日 取締役会 (注) 2	普通株式	117,484	15	2019年11月30日	2020年1月31日

(注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金3,478千円が含まれております。

2 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2,563千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年7月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,987	12	2020年5月31日	2020年7月31日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金1,176千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金	2,989,915千円	2,725,761千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△36,589 "	△601 "
現金及び現金同等物	2,953,325千円	2,725,159千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

株式の取得により新たに株式会社構造総合技術研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社構造総合技術研究所株式の取得価額と株式会社構造総合技術研究所取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	212,419千円
固定資産	81,306 "
流動負債	△99,662 "
固定負債	△74,204 "
負ののれん発生益	△2,858 "
株式の取得価額	117,000千円
現金及び現金同等物	△103,197 "
差引：取得のための支出	13,802千円

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社名にあるとおり建築物等に関する、Evaluation (評価) Rating (格付け) Inspection (検査) を専門的第三者機関として実施する事業活動を展開しております。当社は、経営組織の形態及びサービスの特性の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「確認検査事業」「住宅性能評価及び関連事業」「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「確認検査事業」は建築基準法に基づく建築物の確認検査業務であります。

「住宅性能評価及び関連事業」は住宅品確法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅の認定に係る技術的審査業務であります。

「ソリューション事業」は、既存建築物におけるデューデリジェンス業務、インスペクション業務、すまいと・コンシューマー業務、建築基準法適合状況調査業務等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,898,998	3,695,709	1,205,499	12,800,207	2,276,610	15,076,818	—	15,076,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	134,795	134,795	△134,795	—
計	7,898,998	3,695,709	1,205,499	12,800,207	2,411,405	15,211,613	△134,795	15,076,818
セグメント利益	723,298	95,049	83,298	901,647	△17,136	884,511	△63,585	820,925
セグメント資産	1,741,912	701,512	360,919	2,804,344	459,727	3,264,071	3,632,615	6,896,687
その他の項目								
減価償却費	71,986	28,561	11,921	112,470	21,886	134,356	—	134,356
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額	162,507	44,827	25,234	232,569	56,595	289,165	—	289,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額3,632,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、一部ののれん及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益の調整額△63,585千円は、のれん償却額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,613,628	3,772,052	1,462,300	12,847,980	1,994,754	14,842,735	—	14,842,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	124,590	124,590	△124,590	—
計	7,613,628	3,772,052	1,462,300	12,847,980	2,119,345	14,967,325	△124,590	14,842,735
セグメント利益	469,973	211,615	144,904	826,493	△245,589	580,903	△63,381	517,522
セグメント資産	1,877,003	702,644	416,276	2,995,924	501,786	3,497,710	3,265,130	6,762,841
その他の項目								
減価償却費	120,642	31,999	17,655	170,297	30,712	201,010	—	201,010
有形固定資産及び無 形固定資産の 増加額	195,195	51,774	28,565	275,534	49,691	325,226	—	325,226

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額3,265,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、一部ののれん及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益の調整額△63,381千円は、のれん償却額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	332円87銭	349円86銭
1株当たり当期純利益	68円94銭	33円69銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	523,097	258,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	523,097	258,226
普通株式の期中平均株式数(株)	7,588,261	7,664,342

- (注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、持株会信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。